令和7年6月18日

総務教育常任委員会会議録

塩竈市議会事務局

塩竈市議会総務教育常任委員会会議録

令和7年6月18日（水曜日）午前10時00分開会

出席委員（6名）

浅野敏江 委員長
佐藤公男 副委員長
桑原成典 委員 鎌田礼二 委員
西村勝男 委員 小高洋 委員

欠席委員（なし）

説明のために出席した職員

市長	佐藤光樹	副市長	千葉幸太郎
総務部長	本多裕之	総務部 危機管理監	佐藤孝文
総務部 政策調整管理監兼 公民共創推進専門監	布施由貴子	総務部次長兼 総務人事課長	高橋数馬
総務部 政策課長	引地洋介	総務部 財政課長	佐藤涉
総務部 危機管理課長	古谷勝弘	教育委員会 教育長	黒田賢一
教育委員会 教育部長	末永量太	教育委員会教育部 次長兼教育総務課長	櫻下真子
教育委員会教育部 学校教育課長	岩淵克洋	教育委員会教育部 生涯学習課長	郷古勝浩
選挙管理委員会 事務局長	目々澤恵一	総務部 総務人事課総務係長	佐々木勝

事務局出席職員氏名

事務局長	鈴木忠一	事務局次長兼 議事調査係長	石垣聡
議事調査係主査	工藤聡美	議事調査係主査	星井絵名

会議に付した事件

議案第 34 号 市の行う選挙等における選挙長等に対する報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

議案第 35 号 特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

議案第 36 号 塩竈市恩給条例の一部を改正する条例

議案第 37 号 塩竈市職員の育児休業等に関する条例等の一部を改正する条例

議案第 38 号 塩竈市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例

議案第 42 号 令和 7 年度塩竈市一般会計補正予算

午前10時00分 開会

○浅野委員長 ただいまから、総務教育常任委員会を開会いたします。

本日の委員会におきましては、感染症予防の観点から、発言の際にマスクを外していただかなくても差し支えありません。また、窓を開放するなどの感染症対策を行いますので、ご協力いただきますよう重ねてお願いいたします。

本日の審査の議題は、議案第34号「市の行う選挙等における選挙長等に対する報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例」、議案第35号「特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例」、議案第36号「塩竈市恩給条例の一部を改正する条例」、議案第37号「塩竈市職員の育児休業等に関する条例等の一部を改正する条例」、議案第38号「塩竈市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例」、議案第42号「令和7年度塩竈市一般会計補正予算」の6件であります。

これより議事に入ります。

議案第34号ないし第38号及び第42号を議題といたします。

それでは、当局の説明を求めます。佐藤市長。

○佐藤市長 おはようございます。

総務教育常任委員会のご審査を賜るに当たりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

本日の委員会で審査をお願いいたします案件は、市の行う選挙等における選挙長等に対する報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例など、計6案件でございます。

各号議案につきましては、この後、それぞれ担当課長から説明させますので、よろしくお聞き取りの上、ご賛同賜りますようお願いを申し上げます。

以上です。

○浅野委員長 高橋総務人事課長。

○高橋総務部次長兼総務人事課長 それでは、総務人事課から議案4件についてご説明をさせていただきます。

資料については、全て資料No.8の定例会議案資料でご説明をさせていただきます。

それでは、議案資料の4ページをお開きください。

まず、議案第34号「市の行う選挙等における選挙長等に対する報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例」でございます。

1番の概要ですが、選挙に携わる投票所の投票管理者や投票立会人などの方針について、法

律の一部改正により報酬額が改定されたものでございます。2の表にありますとおり、投票管理者や投票立会人につきまして、報酬額の引上げがなされるものでございます。施行日については、公布の日で、今度の参議院議員通常選挙より適用される予定でございます。

続きまして、議案資料の6ページをお開き願います。

議案第35号「特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例」について、ご説明いたします。

1番の概要ですが、健全で持続可能な財政運営の実現に向けまして、今後想定される将来負担の増大に向けた財源確保が求められていることから特別職の給与の削減を行うものでございます。

2番の改正内容ですが、老朽化した公共施設の更新や物価高騰、起債借入利率の上昇など、本市にとって非常に厳しい状況に直面しているというものでございます。このような中で、積極的な財源確保策を講じていくことが必要でございますので、その一環の取組といたしまして、特別職の給与につきまして、給料月額を市長20%、副市長18%、教育長16%の削減を行うものでございます。期間につきましては、令和7年7月から令和9年6月までの2年間としてございます。

議案第35号については、以上でございます。

続きまして、9ページをお開き願います。

議案第36号「塩竈市恩給条例の一部を改正する条例」でございます。

1番の概要ですが、恩給改定率が定められたことに伴い改正を行うものでございます。

2番の恩給制度につきましては、相当年限勤務して退職した場合などに給付されます制度でありまして、昭和37年に公務員共済制度に切り替わる以前の退職者や、その遺族に給付を行っているもので、本市では1名の支給対象者がいるところでございます。次に、改正内容ですが、国民年金改定率が1.9%引上げとなったことから、遺族年金を1万5,800円引き上げるなど、表のとおり改正するものでございます。施行日については、公布の日で、令和7年4月1日適用でございます。

続きまして、17ページをお開き願います。

議案第37号「塩竈市職員の育児休業等に関する条例等の一部を改正する条例」についてです。

1番の概要ですが、職員の部分休業制度を拡充するとともに、妊娠・出産等を申し出た職員の意向確認等の措置を整備するため、改正を行うものです。

2番の改正内容ですが、(1)番の部分休業制度の概要です。小学校就学前の子を養育する職員が、1日の勤務時間の一部について、勤務しないことができる制度でございます。勤務をしない時間の給与は減額されるというものでございます。

(2)番の制度拡充の内容ですが、図にありますとおり、これまでの1日につき2時間の範囲内で勤務しないことに加えまして、1年につき10日相当の範囲内で勤務しないことについて、いずれかを選択可能となります。また、非常勤職員、いわゆる会計年度任用職員等につきまして、子の年齢が3歳に達するまでから小学校就学前までに拡充されるものでございます。

次に、(3)番の意向確認、意向配慮等についてですが、本人や配偶者が妊娠・出産したことを申し出た職員や、3歳に満たない子を養育する職員に対して、制度の情報提供等を行うことを条例の中に盛り込むものでございます。

施行日は、令和7年10月1日です。

総務人事課からの説明は以上です。よろしくご審査賜りますよう、お願いいたします。

○浅野委員長 古谷危機管理課長。

○古谷総務部危機管理課長 それでは、議案第38号「塩竈市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例」について、ご説明いたします。

資料No.8の18ページをお開き願います。

補償基礎額の改正に伴いまして、新旧対照表の現行の中段に18ページになります。18ページの中段に記載の金額が9,100円から改正案で9,700円に改正されまして、別表(第5条関係)階級及び勤務年数の区分により、補償基礎額表のとおり改正となるものでございます。

20ページをお開き願います。

概要について、ご説明いたします。

令和7年2月21日に公布されました非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部改正する政令によりまして、非常勤消防団員等の損害補償に係る補償基礎額が改正されるものでございます。

改正内容ですが、消防団員及び消防作業従事者等の補償基礎額、また、扶養に係る補償基礎額の加算額に改正を行うものでございます。

表に記載のとおりとなっております。

施行日は、公布の日からとなりまして、令和7年4月1日からの適用となります。

説明は以上となります。

○浅野委員長 郷古生涯学習課長。

○郷古教育委員会教育部生涯学習課長 続きまして、議案第42号「令和7年度塩竈市一般会計予算」のうち、生涯学習課分について、1件ご説明いたします。

資料No.8の45ページをご覧ください。

議案資料を基に、屋外スポーツ施設の修繕などについて、ご説明いたします。

先に概要についてですが、本事業は老朽化の進行に伴う清水沢近隣公園スポーツ広場施設の防球ネットの設置、現存フェンスの耐久性の調査を行うものです。

2の事業内容についてですが、令和7年3月26日の暴風にて、外野側フェンスが大きく傾いたことから、すぐに撤去しております。利用者の安全、安心な利用を進めるため、防球ネットの設置が必要となっております。また、現存するフェンスの安全性について、確認が必要な状況となっております。

3の事業費及び財源内訳ですが、事業費129万8,000円で、財源は全て公共施設等総合管理基金繰入金となります。

4の今後の予定についてですが、本定例会において補正予算をお認めいただきました後、調査等を開始する予定となっており、早期の整備完了を目指しております。

次に、資料No.7の一般会計補正予算説明書で、予算について、ご説明いたします。

資料No.7の14、15ページをご覧ください。

歳出について、ご説明いたします。

第10款教育費第5項保健体育費第2目体育施設費第12節委託料、グラウンド管理費として28万6,000円を、同じく、第14節工事請負費として101万2,000円を計上しております。

続きまして、歳入について、ご説明いたします。

同じ資料No.7の6、7ページをご覧ください。

第19款繰入金第1項基金繰入金第8目公共施設等総合管理基金繰入金のうち、補正額1,657万2,000円のうち129万8,000円を財源として計上しております。

生涯学習課所管の補正予算の説明は以上でございます。よろしくご審査くださいますようお願いいたします。

○浅野委員長 佐藤財政課長。

○佐藤総務部財政課長 では、議案第42号「令和7年度塩竈市一般会計補正予算」のうち、財政

課所管分について、ご説明いたします。

資料No.7、補正予算説明書の6ページ、7ページをお開きください。

今回の補正予算に係ります所要一般財源について、ご説明いたします。

歳入の第19款繰入金第1項基金繰入金第1目財政調整基金繰入金につきまして、4,943万8,000円の増額補正をするものです。

財政課所管の補正予算の説明は以上でございます。よろしくご説明いたします。

○浅野委員長 櫻下教育総務課長。

○櫻下教育委員会教育部次長兼教育総務課長 それでは、教育総務課から、議案第42号「令和7年度塩竈市一般会計補正予算」のうち、塩竈市立小中学校（第二小学校他5校）電話機器貸借について、ご説明いたします。

資料No.8の44ページをご覧ください。

こちらは市内小中学校の老朽化した電話機器を更新するに当たり、複数年での賃貸借契約を締結するため、債務負担行為を設定しようとするものです。

事業内容ですが、対象校及び数量につきましては表に記載のとおり、小中学校6校に電話機60台を設置する予定となっております。

賃貸借期間は、令和7年11月1日から令和14年10月31日まで、事業費は1,317万7,000円です。このうち、債務負担行為限度額設定分といたしましては、令和8年度から14年度の1,239万2,000円です。こちらにつきましては、事業費及び財源内訳に記載のとおり、一般財源により1,239万2,000円の債務負担行為限度額を設定するものです。

今後の予定についてですが、本定例会において補正予算をお認めいただきました後、令和7年度9月から契約手続、11月設置完了、賃貸借開始の予定といたしております。

併せまして、債務負担行為補正について、ご説明をいたします。

資料No.6の8ページをご覧ください。

第2表債務負担行為補正におきまして、小中学校電話機器賃貸借（7年度）、期間令和8年度から14年度、限度額1,239万2,000円を追加しているものでございます。

教育総務課からの説明は以上となります。よろしくご審査のほど、ご説明いたします。

○浅野委員長 これより質疑を行います。

委員各位のご発言をお願いいたします。佐藤委員。

○佐藤委員 では、私から2点ほど。資料No.8の44ページをお開きください。

小中学校の電話機器賃貸借についてなんですが、2番の事業内容の括弧、主装置6台の主装置とは何であるか教えてください。

○浅野委員長 櫻下教育総務課長。

○櫻下教育委員会教育部次長兼教育総務課長 主装置につきましては、こちらの電話機器が使用できるようにする装置でございます。

○浅野委員長 佐藤委員。

○佐藤委員 ありがとうございます。その隣の電話機なんですけれども、固定電話であると思うんですけれども、親機とか子機とかあると思うんですけれども、この前ある市内中学校の教頭と電話で話ししてまして、着信があつて番号を見ましたら学校の番号ではないんですね。携帯電話の番号なんです。恐らく、先生方の給与というのは県からですよ。民間であると、携帯電話って大きい会社は特に預けられているわけです。あるいは、通信費とかとして一律1,000円とか2,000円支給されているんですけれども、学校では携帯電話というのはお考えはないのでしょうか。1校につき例えば1機とか、そういうお考えというのはないのでしょうかね。

○浅野委員長 櫻下教育総務課長。

○櫻下教育委員会教育部次長兼教育総務課長 学校での携帯電話についてのご質疑でした。こちらの携帯電話は、各学校、教頭先生に市から感染症が起きた場合の緊急連絡ということで、これまで備付けをさせていただいておりますので、各学校には教頭先生が1台お持ちになっているという状況でございます。

○浅野委員長 佐藤委員。

○佐藤委員 ありがとうございます。ちょっと存じ上げなかったものですから、安心いたしました。

続きまして、隣の次のページの45ページです。

屋外スポーツ施設の修繕等についてです。こちらの修繕目的なんですが、防球ネットの設置、あと既存フェンスの点検ということですが、これはそもそもなぜこのようにされるのか。例えて言うと、この前ちょっと聞いたんですけれども、大日向の市民の方からだったんですけれども、大日向の公園で小学校の子供たちが野球ごっこみたいなのをしていたと。たまたまボールが道路に出て、走っていた車に当たった。その運転手さんはかなり怒ったそうなんです。子供さんの親御さんが呼ばれて、何ていうんでしょうね、賠償はしたと思うんですけれども。

ども、ただそのときは民民ですから行政の介入はなかったと。ただその後、フェンスという
かネットとかそういう設置もできないので、そこで野球はできなくなったというんですよ。
このそもそもフェンスというのは、そういう事例があったので考え直しているのか、あるい
は、単に老朽化だけで変えようとしているのか、ちょっと教えてください。

○浅野委員長 郷古生涯学習課長。

○郷古教育委員会教育部生涯学習課長 今回の修繕についてなんですけれども、こちらはスポー
ツ広場という位置づけになってございますので、野球とかあとはグラウンドゴルフというこ
とで利用される方が年間で約1万4,000人ほどおりますので、こういった方が安全安心に利用
できるためにも今回修繕ということで進めているところでございます。

以上です。

○浅野委員長 佐藤委員。

○佐藤委員 参考までにネットを越えて道路に出たというような事例もあるんでしょうか。

○浅野委員長 郷古生涯学習課長。

○郷古教育委員会教育部生涯学習課長 やはりフェンスがくぐられていない部分で外にボールが
出たという事例は塩釜市体育協会からは話を聞いているんですけれども、それによって事故
とかそういったことにつながったということでの報告は受けてございません。

以上です。

○浅野委員長 佐藤委員。

○佐藤委員 ありがとうございます。野球やソフトボールで利用される方から聞いた話ですが、
直接フェンスのことではないんですけれども、例えば、土が全然なくなっていて、やってい
てイレギュラーするであるとか、あとフェンスの中に木があるわけですね。あと野球、ソフ
トボールをやっていてもその中を散歩する方もいると。なかなかやりづらい部分もあると。
逆に、散歩されている方にちょっと昨日行って聞いてみたんですけれども、お二方だけだっ
たんですが、やっぱり逆の意見なんですね。野球やソフトボールをされているとなかなか気
を遣って歩くのにも場所を選んでしまうというような状況だったんです。

今回、このフェンス取付けに当たって取り付けるのは当たり前だと思うんですけれども、例
えば、昨日行ってホームベースに立って見てみたんですよ。そうすると、ホームベース側か
らレフト側だと大体80メートルぐらいあるかと思いますが。ライト側だと90メートルぐらい
あるかと思いますが。それでたまに越えていたわけですよ。だったら、例えば、ホームベ

ースからバックネットをちょっと歩測したんですが20メートルあるんですよ。これはちょっと深すぎるといふか、もう少し縮めてもいいんですよ。ホームベースを10メートル後ろにずらすことで、両翼への距離も10メートル長くなるわけですよ。そうすると越えてもいかななくなると、簡単に。大谷選手とかだったら問題なく越えていきますけれどもね。ですから、そういった何ていうんでしょうかね、包括的に考えていくべきじゃないでしょうかね。そういったことも踏まえながら、フェンスの設置、高さですとか、そうするともう少し低くても済むわけですよ。6メートルが4メートルであっていいかもしれないと思うんですけども、いかがでしょうか。

○浅野委員長 郷古生涯学習課長。

○郷古教育委員会教育部生涯学習課長 まずはこの既存フェンスの点検をした上で、どういった状況が一番いいのかということで、今委員がおっしゃったように、中の状況を変更していくという部分も考えの一つになるかと思いますが、まずは今回調査をさせていただきたいと思っております。

以上でございます。

○浅野委員長 佐藤委員。

○佐藤委員 ありがとうございます。決して野球、ソフトボールだけではないですから、散歩される方もいろいろいらっしゃいますので、野球場ではありませんからね。グラウンドですから、慎重に対処をお願いいたします。

以上です。

○浅野委員長 ほかにございませんか。桑原委員。

○桑原委員 私からも何点か質疑させていただきます。

まず資料No.8の6ページで、議案第35号です。特別職の職員の給与に関する条例の一部改正についてなんですけれども、今回独自削減をするということで考え方としては非常にいいなというところで思っているんですけども、ただ前段でやっぱり少しちょっと苦言を言わせていただきますと、やっぱり公共施設でいろいろな理由で公共施設だったり物価高、社会情勢もあって非常に財政状況があまりよくなってきているというところだと思うんですけども、私が議員になって過去2回、人事院勧告とかで特別職とか報酬が上がっていますけれども、そのときからやはり予測できたのではないかなと非常に思っております。上げて上げて今回下げるといふ形になっていると思うんですけども、非常に何か元も子もないよ

うな気がしているような感じであります。今回、この段階で下げるという考え方、また改めてちょっとお伺いをしたいなと思っております。

○浅野委員長 高橋総務人事課長。

○高橋総務部次長兼総務人事課長 答えいたします。

まず、今回の給与削減につきましては、こちらの議案資料に書かれているとおり、今後のこれまでの庁舎であったり、清掃工場の建て替え等を議論していく中で、財政の今後の負担について、財政の財源対策が顕在化したということになってございます。それで今回、断念とか凍結とかという中で、今後、様々な老朽化した公共施設を今後改修なり建て替えなりしていくということで、市全体で財源対策を積極的にコスト意識をしながら進めていかなければならないということで、今回、特別職の給料削減というものをご提案させていただいたものでございます。人事院勧告のお話もありましたけれども、人事院勧告につきましては、特別職については指定職俸給表というものを基に人事院勧告を準拠というか、それを参考にするというものなんでございますが、特別職については引上げをしていないというところが現状でございます。

以上でございます。

○浅野委員長 桑原委員。

○桑原委員 分かりました。施設も人と一緒に一年一年、年を取っていく中で、やっぱりある程度の計画がやっぱり見えてくると思うんですね。いろいろな公共施設の老朽化も激しいというところがあって、その中でやはり前もってどんだんどうんどうんどうんどうんということ、老朽化していくというのは分かっていることですから、しっかりそれに対応していかなくちゃいけないのではないかなと思っているところであるんですけども、その中で総括質疑とかでも答弁を聞いたりはしていたんですけども、改めて今回市長が20%、副市長が18%、教育長が16%というところで、詳しいちょっと根拠みたいなのをもう一度ご説明いただければと思います。

○浅野委員長 高橋総務人事課長。

○高橋総務部次長兼総務人事課長 今回の削減率の設定についてでございますが、過去に財政が非常に厳しい時代、平成13年度以降20年度頃まで、この頃に同じく市長、副市長、当時収入役だったんですけども、率については、その頃、例えば15%から20%ということで、財政状況に応じて増減をさせながら削減を行ってきたところですけども、その頃におきまして

20%ということで、特別職、特に市長については20%ということで、段階的に副市長18%などの設定をしておりましたので、その部分について、今回参考にさせていただいて、今回の削減率にしたものでございます。

以上でございます。

○浅野委員長 桑原委員。

○桑原委員 ありがとうございます。過去の事例というか、そういうものを参考にしつつ、現状の物価高騰とかのその辺もしっかりと踏まえたという認識でよろしいですか。

○浅野委員長 高橋総務人事課長。

○高橋総務部次長兼総務人事課長 おっしゃるとおりでございます。

○浅野委員長 桑原委員。

○桑原委員 分かりました。今回ちょっと時限的に2年というところなのかなと思っているんですけども、この2年というのはどういった考え方で2年という形にしたのか、お伺いいたします。

○浅野委員長 佐藤市長。

○佐藤市長 一番分かりやすく申し上げます。基本的には、私の任期があと2年ちょっとということになります。私の任期の間にできる範疇ということになるかと思えます。選挙はどうか、誰も予測し得ないわけでございますから、そこまで年月を区切るのはやっぱりおかしいと思っておりますので、その判断ということになります。

○浅野委員長 桑原委員。

○桑原委員 分かりました。特別職が下げることでやっぱり職員の方のコストというところの意識づけというところも意識づけをつけるという形で総務部長もおっしゃっていたかなと思うんですけども、例えば、それが結構な締めつけになってしまう可能性とかというのもあったりするのではないかなと思ったんですけども、改めてちょっとその辺の考え方を教えていただければと思います。

○浅野委員長 本多総務部長。

○本多総務部長 確かに、何となく給料が自分の給料に及ぶのではないかなというような不安というかそういうのもあると思います。ただ、やはり今までのやり方を見ていると、やはり我々の反省点でもございますが、やっぱり行政としてのコスト意識の部分の欠如の部分といいますか、薄い部分がやっぱりかなりあったということで自己反省の部分がございます。や

はり、今回この間の定例会でもご説明しましたが、改めて今の本市の財政状況、置かれている状況を全職員に対して改めて説明しなければということで、それを踏まえてやはり職員一人一人がやはりコスト意識をしっかりと持っていたいただきたいというのをここからスタートしたいという意味での今回の提案ということになりますので、ご理解いただきたいと思います。

○浅野委員長 桑原委員。

○桑原委員 分かりました。コスト意識をつけるということが非常に大事なのかなと思うんですけども、例えば、今後いろんな状況が変わって、例えば、職員の給与を下げることにもなり得るのか、なり得ないのか、ちょっとその辺だけお伺いしたいなと思います。

○浅野委員長 本多総務部長。

○本多総務部長 今回、公共施設の老朽化長期的な見通しの中で、新たな積立てをしていくということになります。それをどこから財源を生み出していくかということの議論になります。例えばですけども、では財政調整基金からこっちにすればいいかってそういう話では多分なくて、市民生活にできるだけ影響のない範囲で新たな財源を生み出していかなければいけないということになります。その中で我々が考えているのが一番大きい財源として期待しているのが、やはりふるさと納税というところを一番大きい財源としてちょっと期待している部分があります。ただ、それでもなお足りない部分について、どうやって捻出していくかということに、今後なってまいります。そのときには、まずは内部努力の中で生み出していかなければならないということで、今進めている行政改革とは別に、今各部には聖域なき事務事業の見直しとして、もう一步進んだ事務事業の見直しについての提案をいただいています。その中には即効力というかすぐできることと、ちょっとやはり効果が発動するまで時間がかかるものといろいろな見直しがあります。そういったものを踏まえて、まずはそこで財源を捻出したいと考えています。もう一つは、やはり給与削減になりますと、労働組合との協議というものも不可欠になってまいりますので、労働組合に対しましては、今の置かれている状況についての情報共有を既に行っているという状況でございます。でございますので、これからもそういった情報共有を図りながら進めていきたいと考えているのが今の段階の結論でございます。

○浅野委員長 桑原委員。

○桑原委員 分かりました。改めて働き方を考えるというところからスタートするのかなと思っております。その労働組合にも一応情報は共有しているということなので、これ以上ひどく

ならないように働き方というところをしっかりと聖域なきというところで考えていただけたら
なと思っております。

続きまして、44ページの電話機器の賃貸借についてお伺いしたいんですけれども、今回予定
60台というところで、現在は今52台です。8台電話の台数が増えているんですね。これとい
うのは今まで足りなかったのか、それとも何か増やす理由というのが何なのか教えていただ
ければと思います。

○浅野委員長 櫻下教育総務課長。

○櫻下教育委員会教育部次長兼教育総務課長 電話機の台数について、8台増えることの理由に
ついてのご質疑でした。

まず一つには、これまでの職員室内の台数が十分ではなかったということが挙げられます。
離れた場所の教職員が電話を受けるのに手間取るという状況があったということを解消する
のが一つの目的。また、ある学校では、会議室に未設置であったということで、その設置の
希望があってこの要望を反映したということでの増になってございます。

○浅野委員長 桑原委員。

○桑原委員 分かりました。増える予定であるというところなんですけれども、それは市として
適切だというところでしっかりと判断をして今回この補正という形にしたのか、再度お伺い
いたします。

○浅野委員長 櫻下教育総務課長。

○櫻下教育委員会教育部次長兼教育総務課長 こちらの台数を決めるに当たりまして、各学校の
意向、それから、現在不便と感じている、業務に支障を来しているというような状況の確認
の上、私どもが判断をしたところでございます。

○桑原委員 分かりました。以上です。

○浅野委員長 ほかにございませんか。小高委員。

○小高委員 それでは引き続きまして、お伺いしたいと思います。

まず初めに補正予算のところ、資料No.8の45ページのところでちょっと簡単に確認なんで
すが、当然されておることかなと思うんですけれども、先ほど利用されている方が年間で1
万人以上おられるということで、その中には定期的にご利用されている団体さん等もあれば、
日常的までいかなくても一定の利用をされている方が様々おられると思うんですけれども、
この間、今回総括質疑でも確認されましたとおり、今回については防球ネットの設置等々と

いうことだったんですが、その後撤去部分、あるいは、フェンスの耐久性調査ということで、そうしたところまで含めると一定期間かかるものかなと捉えております。そうした中で、そうした利用者さん方への周知といたしますか、注意喚起といたしますか、そのあたりどういったお考えなのかだけちょっと確認させていただければと思います。

○浅野委員長 郷古生涯学習課長。

○郷古教育委員会教育部生涯学習課長 危険周知ということで、看板等を今あるネットとかに貼らせていただいたり、あと委託しております塩釜市体育協会でも利用者さんに声かけはさせていただきますまして、3月に暴風で倒れた直後には予約された方については利用できないということで、お話をさせていただいているような対応を取っております。

以上になります。

○浅野委員長 小高委員。

○小高委員 分かりました。併せて、今後ということで、例えば、耐久性調査の結果、一定の大規模ということもあり得るかなと思うんですけれども、そういった際に一定期間ここが使えなくなってしまうということがあり得るのかどうか、ちょっとその辺いかがでしょうか。

○浅野委員長 郷古生涯学習課長。

○郷古教育委員会教育部生涯学習課長 委員おっしゃるとおり、今回の調査によってどのぐらい修繕が必要か、どのぐらい期間がかかるかというのが出てくるかと思うんですけれども、そちらについては分かり次第早急に利用者さんを含め、市民の方に周知を早急に図っていきたいと考えてございます。

以上でございます。

○浅野委員長 小高委員。

○小高委員 分かりました。結構大きなというか大会的なものも開催されているようでありますので、その中で早め早めのところでの対応をお願いできればと思います。

では先ほども議論になっておりました議案第35号について、何点かお伺いしたいと思います。それで先ほども今回の提案の理由というところについて、一定ご説明いただいたわけなんですけど、とは言ってももうちょっとそこを深めたいなという思いもありましてお聞きをするんですけれども、この概要のところを見させていただくと、一部今後想定されている将来負担の増大に向けた財源確保が求められるということでのご説明がありました。そのほか背景のところでもうちょっと詳細に説明があったと思うんですけれども、具体的にどういっ

た部分、こういった額、そういったところについて、例えば、その前段の各常任委員協議会でお示しをいただいた財政運営の課題と改善に向けた取組ということでお示しいただきましたけれども、その中で、現在の財政状況というところだけで見れば、他市と比較して、特段というか悪いわけではないということはあるにせよ、先ほど来おっしゃられておりますとおり、物価高騰等の情勢、あるいは、公共施設の老朽化等の課題の中で、特に庁舎、あるいは、廃棄物処理施設ということで、備えるべき基金残高というところが一定お示しになられたかなと捉えております。財政調整基金の部分で35億円、一方で令和6年度末見込みが約18億円ということで、差引きで17億円というところになるのかなと。また、公共施設の管理基金の関係では、目指すべきところの60億円に対して、令和6年度末見込みで15.4億円、差引きでざっくり45億円、足し合わせて合計60億円強の積み増しが必要という意味であるときの説明を聞いたんです。今後の情勢の進展によってはこういった額の一定変化はあり得るものの、こういった金額を目指す中で、今回ご説明にあったとおり、積極的な財源確保策を講じていく必要性、その取組の一環ということで、この数字をベースにしてのお考えということでいいのかどうか、その辺だけちょっと確認したいと思います。

○浅野委員長 佐藤財政課長。

○佐藤総務部財政課長 さきの各常任委員協議会で財政課の資料として基金の目指すべき理想の残高として、今回県内市町の平均値ですとか、あるいは、公会計から導く数字として財政調整基金の35億円、公共施設の60億円と申し上げたものの、短期間というか、一時にこの数字を目指すというものではなく、当然理想としてこれぐらいが望ましいという部分ではあるんですけれども、当然これを来年、再来年、近いうちにこれを実現するかというとそれは現実的ではないとも考えております。一方、将来負担についても、初日のご質疑をいただいたことについて、将来負担がどうあるかということで、例えば、令和7年度当初予算で見たときに普通建設事業、老朽化施設にかかる部分は30億円ほど計上しているものがありますし、あるいは、今数字をはじいている中で市役所の本庁舎、廃棄物処理施設、あるいは、市立病院の改修も一部令和7年度に屋上防水とかトイレ内の改修経費を上げさせていただいています。また、今回の6月補正においても、塩釜港旅客ターミナル施設長寿命化計画に基づく工事を一部計上させていただいたり、そういった部分、この数字が出てくるにつれて、あるいは、こういった施設をどのように計画的に更新していくかという、そのペースといいますか、その需要の何ていうんでしょう、計画立てたときに1年当たりどれぐらいの積立てが必要にな

っていくのか、そういったものと照らし合わせをしながら目指すべき残高というものをまた財政見通しですとかそういう場面において、精査していけばと考えております。

以上になります。

○浅野委員長 小高委員。

○小高委員 分かりました。今回独自削減の内容というところで見れば、20%、18%、16%ということで、先ほどお話があったとおり過去の事例を参考にしながらということで、具体的な金額といいますか、削減率として出していただいていると。その一方で、その目的としてどこを目指すものなのか、何をすべき、何をしたいかということとをされるのかということについて見ると、なかなかちょっとそこがふわっとしちやっただかなという思いがありまして、そういった意味で、一つの指標として先ほどの60億円強の積み増し、ここがひとつ具体的な数字としてありましたので、その点でちょっとお伺いをいたしました。当然こういった金額と比較をして数字上の比較ということでは、当然2年で1,400万円という金額ではインパクトは全くないわけで、そういった意味合いというよりも、先ほど来のご答弁にありますとおり、そうした実際の財政に対していかに寄与していくかというよりは、職員の皆さんへの理解、促進ですとかそういった内容なんだということで、その目的、考え方については理解をしたところであります。それで平成10年、あるいは、平成23年度の削減率を参考にということで当時の財政難といったことでもお話があったんですけども、実際そのときに詳細な説明を受ける立場でもなかったもので、実際当時、いわゆる財政難ということでは、現在と比較してということでもいいんですが、そういったところでどういった状況だったのか、もうちょっと詳細をご説明いただければと思います。

○浅野委員長 佐藤財政課長。

○佐藤総務部財政課長 ではすみません。平成13年、14年にあった財政困難ということで今回ありましたけれども、その当時の状況を申し上げさせていただきます。

平成12年度、その前年度の一般会計決算において、当時3.5億円、3億5,000万円の実質単年度収支の赤字が出ております。この実質単年度収支という指標自体が当時出来たてということもありまして、その前年度の赤字が3,500万円だった。それが次の年に3億5,000万円、10倍に膨れ上がったということで、当時の財政状況としては多分受け止めとして多分インパクトの大きいものがあったのかなというのはまず一つあります。

また当時、一般会計というだけではなく、例えば、病院事業会計におきましても今はないで

すけれども不良債務が10億円を超えており、また、魚市場事業特別会計でも累積赤字を当時3億7,000万円ほど抱えていた状況がまずあったということで、財政的には相当厳しいものがまずあった。その上でやっている事業としましても、当時下水道の雨水事業に注力していた部分、あとはふれあいエस्प塩竈を当時建設しましたりとか、あと越の浦春日線、あと塩釜港旅客ターミナル施設の取得についてもこの時期だったということもありまして、地方債の現在高、地方債の残高も今は400億円程度ですけれども、平成12年度では600億円を超えるような借金が増えていたということもあります。また、併せて今も作成しておりますけれども、財政見通し、今後5か年の財政見通しも当時作成し始めて作って見たときに、60億円の収支不足が5か年で出たということで、当時財政再建団体の転落可能性というのもリアルな数字として財政見通しの中で見てとれたというのが当時の財政状況としてこちらは認識しております。

以上になります。

○浅野委員長 小高委員。

○小高委員 当時の状況について、今ご説明いただきました。

そうした中で比較をすると、様々この間財務状況の資料等を見ますと、そういったところから一定改善をされてきたということもある一方で、様々今後の課題等も踏まえた中で、前段総括質疑でご答弁いただいたとおり、そうなる前にとということでのお話なのかなと思っております。そうした中で、市長ご自身もご発言なされておりましたとおり、非常に重い決断になるんだろうということは、これは当然そのとおりだろうと思います。塩竈市がどうこうということではなくて、一般的にテレビの報道なんかでもされますが、先ほどあったような財政再建の関係ですとか、あるいは、重大なミス、あるいは、不祥事というところで行われるのがある意味では一般的なのかなと思っておりますけれども、大変なことになる前にとということでの意識づけ、その意識づけそのものは職員の方々の萎縮ということにつながることを前提として理解をするんですけれども、その手段としてあらかじめ削減するということがちょっとなかなかぴんと来なかったものでちょっとお伺いをさせていただきました。

それで総括質疑の中では、捉え方、あるいは、見解の相違というようなご発言もあったかなと思っておりますけれども、先ほど桑原委員からもありましたが、職員の皆さんとの関係で、私もやはり危惧しているところがありまして、あるいは、もう一つ市民の皆さんがどのように受け止めるかなというようなところもやっぱり危惧される場所ではあるんですが、改めてそ

のあたり、いかがなのかちょっと伺いたいと思います。

○浅野委員長 本多総務部長。

○本多総務部長 職員に対する部分につきましては、先ほど桑原委員にご説明をさせていただいたとおりの中身になります。ただ、やはり市民の受け止め方ということになると思います。やはりこれを見たときに、先ほど委員おっしゃられたとおり市の財政が危機的な状況にあるのかという誤解が生まれてしまうと、ちょっと我々の主旨として違います。なので、我々としては、今市長が特別職がこの削減の意味合い、この辺をやっぱりしっかり説明していく必要があるのかとまずは考えているところであります。それと同時に、やはりこのパーセンテージ、同じパーセンテージなんですけれども、削減のです。当時は本当に目の前が危機的な状況であったということなんです、今回はそうではないのかと言われると決してそうではないと。あくまでも備えとは言いつつも、もう目先の建物が日々壊れていくような状況であって、状況的にはやはり同等の危機的な状況にあるという認識で、やっぱりこのパーセンテージを提案させていただいている部分もございます。ただ、市民に対して現段階であまり過度な不安を与えるようなことのないような説明には努めていかなければならないかと思っています。

以上です。

○浅野委員長 小高委員。

○小高委員 それで市民の方に対してはそういったお考えで説明ということで今お話がありました。いわゆる職員の方々の部分でやはりどうしても私たち心配になるんです。先ほどと繰り返しになるんですが、金額的な部分でのインパクトではないと。ある意味象徴的な一つの取組として物事を捉えたときに、そのことが実際どういったことにつながっていくんだろうというところをもうちょっとはつきりさせていきたいなということもありまして、総括質疑の中でたしか志子田議員がおっしゃっていた話かなと思うんですが、例えば、特別職の方がまず身を切ると。そうなった際に、一般職員の皆さんについての給与等の削減がされるということがあり得るのかという思いがやはりどうしても拭えない。そうした中で先ほどのお伺いに対してのご答弁もありましたけれども、ふるさと納税では足りないとかそういった様々な状況があった際に、一つ即効性のあるものというご発言がありました。その即効性があるのの一つは何かといったらやっぱりこれは給与削減なんですよね。やっぱり一定の人数がおられる中で、当然20%とか18%とかという額ではないにせよ、一定の人数がいる中で職員の皆

さんの給与について一定削減を図っていく、これは即効性のあるという意味ではそういうことになりかねないのかなとも思うんですけども、もうちょっと詳しくお聞きをしたいんですが、一般の皆さんの給与削減ということについて、例えば、庁議等での検討ですとか、あるいは、現在の状況に加えて一定具体的なそうしたお話、そうしたものが例えば労働組合に行われたのかどうか。そうしたこともあったのかどうか、そういったことをちょっと伺いたいと思います。

○浅野委員長 本多総務部長。

○本多総務部長 先ほどの即効性の話もあるんですけども、例えばですけども、今庁内で進めている人件費の中には入りますが、時間外の抑制というのをまず一つ積極的に進めておりますので、意味合い的にはそういったものを捉えていただければと思います。あと庁内での議論、確かに職員の人件費削減の議題というのは話題というのはもちろん出ております。その話題について。ただ、最終的な決断といいますか、それというのは、やはり労使の協議というものが当然あつての決断ということになってまいりますので、我々としては引き続き労働組合に対しては情報提供しながら進めていくということが今現在でご答弁できる内容だと思います。

○浅野委員長 小高委員。

○小高委員 分かりました。なかなか難しいご発言の中にも難しい話だなと思って聞いておるんですけども、ちょっと金額的なインパクトとしては小さいということで今回の施策を見たときに、目指すところは何なのかなというところではやはりそこもちょっと私としては懸念が拭えないかなと受け止めております。そうしたことを踏まえると、仮に給与削減ということになれば、離職の増加ですとか、あるいは、他市と比べて職員の確保という点でも難しさも出てくるのかなと先々の心配にはなってしまうんですけども、そういったこと、それこそそうなる前にということでちょっと発言させていただければと思います。

一旦ここで終わります。

○浅野委員長 ほかにご発言ありませんか。（「なし」の声あり）

暫時休憩いたします。

午前10時52分 休憩

午前10時54分 再開

○浅野委員長 休憩前に引き続き会議を開きます。

ほかにご発言はありませんか。（「なし」の声あり）

なければ、質疑はこれにて終了いたします。

続いて、討論を行います。討論の通告がありませんので、討論を終結いたします。

採決いたします。

議案第34号、第36号ないし第38号及び第42号については、原案のとおり可決することに賛成の方の挙手を求めます。

〔賛成者挙手〕

○浅野委員長 挙手全員であります。よって、議案第34号、第36号ないし第38号及び第42号については、原案のとおり可決されました。

次に、議案第35号について、原案のとおり可決することに賛成の方の挙手を求めます。

〔賛成者挙手〕

○浅野委員長 挙手少数であります。よって、議案第35号については、否決されました。

以上で、本委員会を閉会いたします。

午前10時55分 閉会

塩竈市議会委員会条例第29条第1項の規定によりここに署名する。

総務教育常任委員会委員長 浅野敏江